



第12回常任理事会

日時 平成23年9月13日(火) 18:00~19:55
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、三宅・宮本各副会長、渡邊・三戸・小山・目黒・藤井・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科・岡部・伊藤各常任理事、水元・中村・大口各監事
 (事務局：島影事務局長ほか12名)

協議事項

第1号 第136回北海道医師会臨時代議員会の処理事項に関する件(深澤常任理事)

9月11日開催の臨時代議員会で採択された決議文を日医会長、都府県医師会長、郡市医師会長、国会・道議会議員、市町村議会議長、政党、関係省庁、マスコミ等へ送付することと決定(合計686件)。

第2号 北海道医師会文書管理規程廃止と文書取扱規程の制定に関する件(深澤常任理事)

現行の「文書管理規程」を廃止し、電子文書等に対応できる新たな「文書取扱規程」を制定することを承認。次回理事会にはかり、今年度末をもって現行規程を廃止し、平成24年4月1日より新規規程を施行することと決定。

第3号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座55件、道医認定生涯教育講座67件、合計122件を承認することと決定。

報告事項

1. 地域医療に関わる地域別意見交換会[8月2日(火)・江差町、9月1日(木)・新ひだか町]について(直江常任理事)

地域医療確保に苦慮している各地の状況を把握するために、長瀬会長はじめ医療政策部担当役員が出向き、桧山・日高医師会の役員・会員それぞれと意見交換を行った。出席者数は桧山が21名、日高が25名であった。2会場ともに北海道関係者が傍聴した。

2. 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画検討協議会[8月25日(木)]について

(三宅副会長)

杉岡直人(北星学園大学教授)が委員長となり、介護保険制度の施行状況、介護保険制度の見直しなどについて報告が行われ、第5期の高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画の策定およびスケジュールについて協議された。

3. 北海道教育委員会・北海道医師会意見交換会[8月29日(月)]について(岡部常任理事)

長瀬会長、高橋教育長からの挨拶の後、健康・体育課の土井課長より「学校における感染症等対策について」、福利課の石堂課長より「教職員のメンタルヘルス対策について」をテーマに説明があり、引き続き意見交換を行った。

4. 医療安全対策推進協議会[8月30日(火)]について(水谷常任理事)

北海道保健福祉部から北海道医療安全支援センターの現況と平成23年度の推進方針、当会からは本年度の相談窓口の現状と日医で答申された「医療事故調査制度の創設に向けた基本提言」および日本医療安全調査機構のモデル事業についてそれぞれ説明が行われた。今後、会員向けに情報提供を行うべく、道と医師会と連携し協議していくこととした。

5. 平成23年度北海道介護保険審査会全体会議[8月31日(水)]について(前川常任理事)

三者代表合議体所属委員、公益代表合議体所属委員についての協議と、平成22年度審査請求の状況、介護保険制度の施行状況、介護サービス等の基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律などに関する説明が行われ、最近のケアマネジャー試験の合格率の低下が指摘された。

6. 東北地方太平洋沖地震被災地視察[9月2日(金)・宮城県]について(藤井常任理事)

災害時における男女共同参画の必要性、震災後の産婦人科診療の現状等を確認するため、宮城県気仙沼市の視察を行った。気仙沼市では、当時避難所にもなっていた市民健康管理センターの担当課長や実際に被災したが現在は再開している遠藤産婦人科医院の遠藤院長から、これまでの経過や対応などについて、詳細な説明を受けた。また、宮城県医師会常任理事の高橋克子・佐々木悦子両先生と面談し種々お話を伺った。

7. 日本の医療を守る道民協議会第9回総会[9月5日(月)]について(深澤常任理事)

長瀬同協議会会長の挨拶後、小職から役員変更のあった所属団体の代表が務める役員の就任について提案し了承された。ついで「社会保障と税の一体改革の問題点」をテーマに、当会・直江寿一郎常任理事、北海道歯科医師会・龍方省二常務理事による発言の後、協議を行い、「受診時定額負担導入に断固反対」などの決議文を採択して終了した。

8. 日医理事会報告（長瀬会長）

理事打合せ会の後、理事会では、第64回日本医師会設立記念医学大会被表彰者選考の件において、北海道からは日本医師会最高優功賞に木村清延氏（当会推薦）の受賞が決定。他には、平成22年度日本医師会決算の件等につき協議した。

9. 日医各委員会報告

(1) 産業保健委員会[8月25日(木)]について

（小山常任理事）

会長諮問「地域産業保健センターと産業保健推進センター並びにメンタルヘルス対策支援センターの再構築と医師会のかかわり方」に答えるべく、答申(案)について種々意見交換を行った。また、東京電力における緊急作業従事者の放射線量管理や健康管理の状況について紹介があった。

10. 外部各委員会報告

(1) 第3回電子レセプト情報等データシステム運営調整委員会[8月29日(月)]について

（直江常任理事）

委員長に北大・寶金教授が選出され、その後、平成22年度の電子レセプト情報等データシステム整備事業の報告があり、本年度の分析内容について協議を行った。

(2) 道民の健康づくり推進委員会地域・職域連携推進専門部会[9月2日(金)]について

（岡部常任理事）

部会長に小職、副部会長に協会けんぽ北海道支部業務部長の松井委員が選出された。第二次保健医療福祉圏域における地域・職域連携連絡会の取組状況ならびにたばこ対策に係る禁煙実施状況調査結果、北海道医療費適正化計画進捗状況について報告があった。その後、「生活習慣病予防対策としての特定健診・特定保健指導の効果的・効率的な実施に向けた取組の推進」「メンタルヘルス対策における職域保健の課題と地域保健との連携」等について協議した。

(3) 北海道医療対策協議会地域医療を担う医師養成検討分科会[9月5日(月)]について

（長瀬会長）

本年12月に「医師確保のための国への提言(要望)」を提出するため、現状と課題を分析し調査を行うことなど、その進め方について協議した。

(4) 北海道医療対策協議会自治体病院等広域化検討分科会[9月6日(火)]について

（宮本副会長）

「自治体病院等広域化・連携構想」策定後の各地域の状況について報告があった。今後、役割分担と医療機能の見直しをさらに進め、将来の地域医療における医療のあるべき姿を議論の上、広域化・連携プランを策定することとした。

(5) 新たな北海道病院事業改革プラン検討委員会第2回会議[9月7日(水)]について

（直江常任理事）

広域医療を担う道立2病院の現状と課題について説明があり、意見交換を行った。

(6) 第1回北海道救急搬送交通アクセス向上連絡会議[9月7日(水)]について（目黒常任理事）

昨年度、救急搬送における医療機関への交通アクセス上の諸課題や搬送時間の短縮に向けた先進事例等を把握することを目的に、消防機関、救命救急センター、地方・地域センター病院および他都府県の道路管理者を対象に実施した調査結果の報告があった。今後は、全道的な課題の解決に向け意見交換や情報提供の場として本会議を継続して開催することが確認された。

11. 各部報告

(1) 平成23年度グループ保険更新結果について

（伊藤常任理事）

7月に行ったグループ保険の更新結果を報告。加入者は年々減少傾向にあり、会員本人加入者数は前年同期に比し42名減の2,275名であった。しかし、現行の最高保険金額を維持できる加入率は、なんとか基準加入率35%をクリアし35.7%となった。20代・30代の加入率が13~22%と低く、加入勧奨を勧めたい。

12. その他

(1) 平成23年度「メンタルヘルスセミナー・イン札幌」[10月5日(水)]について（岡部常任理事）

公立学校共済組合北海道支部からの委託事業（本年度で4回目）である本セミナーについて、小職より出席理事者へ案内した。「家庭と職場のメンタルヘルス」をテーマに、特定医療法人社団慶愛会札幌花園病院の松原良次院長より講演いただく予定。

道総医協関連事項（三宅副会長）

1. 地域保健専門委員会循環器疾患対策小委員会[8月24日(水)]について（岡部常任理事）

脳卒中・急性心筋梗塞の急性期医療および脳卒中の回復期を担う医療機関の公表状況等と、「脳卒中・急性心筋梗塞の急性期医療実態調査」の分析結果について報告があった。また、同実態調査のまとめ方および今後の活用について協議した。

2. 地域医療専門委員会[8月26日(金)]について（宮本副会長）

三次医療圏単位に15億円を基準額として交付される「新たな北海道地域医療再生計画」の加算額配分の考え方について協議が行われ、了承された。

第13回常任理事会

日時 平成23年9月27日(火) 18:00~19:42
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、北野・渡邊・三戸・小山・藤井・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科・岡部・伊藤各常任理事、水元・中村・大口各監事
(事務局：島影事務局長ほか12名)

協議事項

第1号 平成23年度北海道医師会表彰に関する件 (深澤常任理事)

表彰規程にもとづく会員77名、役員・代議員3名、A会員の病院・診療所従業員327名、国公立等医療機関従業員120名、医師会職員13名の合計540名、ならびに特別表彰1名について表彰選考委員会での選考結果にもとづき被表彰者と決定。

第2号 平成23年度道医・日医会費減免追加申請に関する件(深澤常任理事)

道医会費減免申請者 高齢免除1名、一般減免1名、合計2名 免除額44,000円。日医会費減免申請者 一般免除1名、免除額19,000円。以上の減免を承認決定。

第3号 第4回理事会(移動)[10月8日(土)・北見市]の議案に関する件(深澤常任理事)

10月8日(土)午後4時から北見プラザホテルで開催する理事会の提出議案を決定。

第4号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座57件、道医認定生涯教育講座53件、合計110件を承認することと決定。

第5号 その他

- ・10月行事予定表に関する件(事務局)

報告事項

1. 勤務医懇談会[8月31日(水)・釧路市、9月7日(水)・岩見沢市]について(北野常任理事)

釧路市(8月31日)ならびに岩見沢市(9月7日)の2ヵ所で、周辺の医師会管内の医療機関勤務医を対象に開催した。当会役員から「医師の就労環境等に関するアンケート調査結果について」(平成22年9月実施)ならびに「北海道医師会女性医師等支援相談窓口の開設について」をテーマに話題提供した後、勤務医を取り巻く諸問題について地元の先生方にスピーチをしていただき、活発に意見交換が行われた。参加者は釧路市が31名、岩見沢市が46名であった。

2. 第24回全国医師会共同利用施設総会[9月3日(土)、4日(日)・山形市]について

(北野常任理事)

「地域社会に貢献する医師会共同利用施設」をメインテーマに二日間にわたり開催された。原中日医会長の特別講演、「医師会病院関係・検査・健診センター

関係・介護保険関係」と3分科会に分かれての討議と、二日目には分科会報告を受けての総合討論などが行われた。原中会長の特別講演では、医師会病院が公的医療機関と同様な扱いがなされるよう働きかけていきたいとの考えが示され、分科会では、共同利用施設の多彩な取り組みの発表が行われた。担当の山形県医師会の用意周到な運営と相まって盛会裏に終了した。参加者は424名であった。今回は、2年後の平成25年、神奈川県医師会の担当により横浜市で行われる。

3. 表彰選考委員会[9月12日(月)]について (深澤常任理事)

協議事項第1号で併せて報告

4. 緊急臨時的医師派遣事業推進協議会[9月14日(水)]について(宮本副会長)

本事業による派遣期間は「緊急に医師を派遣する必要性の判断基準」に基づき、最長2年間としてきたが、医師不足と偏在の現状を踏まえ、人口10万人対医師数が全国平均以下の市町村については、改めて派遣継続の必要性を協議し、決定することとした。

5. 地域医療フォーラム2011[9月18日(日)・東京都]について(直江常任理事)

自治医科大学の主催、日本医師会・全国自治体病院協議会の後援で開催され、議員、首長、医師、看護師、行政職員等約300名の出席があった。メインテーマは「未来にはばたく地域医療の想像(イメージ)~これからの地域医療のためになすべきことを考える」で、パネルディスカッションでは、国の立場から井上厚労省医政局指導課長、県(地域)の立場から藤本青森県健康福祉部医療業務課長、医師会の立場から内田前日医常任理事、拠点病院の立場から内藤京都市立病院長、医学教育者の立場から前田長崎大学教授がそれぞれ講演、その後4つの分科会に分かれて討議を行い、最後の全体会では『地域で医療人を育成し、地域に循環するシステムを構築します』との宣言が採択された。

6. 第1回勤務医部会運営委員会[9月19日(月・祝)]について(北野常任理事)

12月4日(日)開催の勤務医部会全体会議の内容等について検討を行った。勤務医関連の日医各委員会などの報告のほか、討議では、昨年9月に実施した「医師の就労環境等に関するアンケート調査結果」について、論点を整理した上で、再度データを提示し、それに基づきディスカッションを行うこととした。

7. Ai学術シンポジウム[9月23日(金・祝)・東京都]について(水谷常任理事)

「Aiの現状と未来」と題して日本医師会館で開催された。日本医学放射線学会、放射線技師会、警察医会などから問題提起があり、Ai実施施設から実施内容についてそれぞれ報告が行われた。総合討論では、Ai実施費用や施設ごとの対応の在り方、標準化、

Aiの有用性、法医と病理医・画像診断医の連携などについて議論された。

8. 高等学校進路指導教員説明会[9月26日(月)]について(北野常任理事)

釧路地区の高等学校より12校14名が出席。小職、北海道看護協会・井本常任理事、釧路市医師会看護専門学校・伊藤副校長からそれぞれ挨拶の後、小職からは「北海道における保健・医療・福祉の現状」、看護協会の井本常任理事からは「看護職の需給見通しと就業状況」、釧路市医師会看護専門学校の伊藤副校長からは「釧路市医師会看護専門学校看護学科」について説明を行い、看護師養成施設への入学を進路指導担当教員として学生に勧奨していただくようお願いをした。出席した教員からは、看護師としてのモチベーションを持ってもらうための高等学校における教育など、幅の広い質問があった。

9. 日医理事会報告(長瀬会長)

日本医師会医学賞・医学研究奨励賞選考の件において、北海道からは医学賞に浅香正博氏(北大)、医学研究奨励賞に高岡晃教氏(北大)の受賞が決定。他に、東日本大震災義援金第二次配賦の件等につき協議した。なお、事前の打合せ会にて、介護職の行う医行為等について意見を交換した。

10. 日医各委員会報告

(1) 医療政策会議[9月16日(金)]について

(長瀬会長)

日医・原中会長より「医療を営利産業化していいのか」と改めた諮問を受けた後、学習院大学経済学部・遠藤久夫教授より「医療保険財政と医療の産業化」と題した講演と、質疑応答があった。

11. 外部各委員会報告

(1) インフルエンザワクチン安定供給連絡会議[9月15日(木)]について(岡部常任理事)

平成22年度における季節性インフルエンザワクチンの供給状況について報告の後、平成23年度におけるインフルエンザワクチンの需要について協議し、需要予測に基づいた供給量は「北里第一三共ワクチン株」の一件があるものの何とか確保されることが確認された。この点については小職より、医療機関で混乱が生じないよう北海道を含めた関係各機関の協力を求めた。また、「平成23年度インフルエンザワクチン安定供給方針」を決定し、各関係機関の役割を再確認した。